

<注意事項>

※赤文字は削除してご使用ください。

※フォントは 12 ポイント以上／推奨フォント Meiryo UI、余白は 10mm 以上でご記入ください

※各項目の枠の幅はご自由に設定ください。

No. [2021055]

※画像、写真、イラスト等添付可能ですが、必ず用紙の中に収まるようにお願いします。

**【エントリー名】地方創生に「住民を奪い合う」移住施策から、
住んでなくても「知恵を分けあう」新しいかたちの市民（＝リモート市民）づくりへ
日本初！自治体が運営する移住の共創型オープンプラットフォーム「リモート市役所」**

【事業主体】長野県佐久市	【カテゴリ】いずれか 1 つに✓を入れてください。
	<input type="checkbox"/> マーケティング <input checked="" type="checkbox"/> コーポレート <input type="checkbox"/> ソーシャルグッド <input type="checkbox"/> その他（システム開発、研究活動、執筆など①～③にあてはまらないもの）

案件概要： **Describe the campaign/entry**
 人口 9 万人都市である長野県佐久市。平成 27 年に 99,368 人だったが、2040 年に 85,781 人となり、今後も人口減少することが推計されている。特に生産年齢人口の減少は、地域経済の縮小を呼び、様々な地域社会の基盤の維持が困難になることが懸念され、佐久市においても、移住人口・関係人口増加のための対策を行うことが急務となっていた。佐久市と同様に、**人口減少は日本全国の課題**であり、特定自治体において大幅な移住者増加を達成するのは非常に難しく、結果として、**自治体同士での住民の奪い合いが大きな社会課題**として、顕在化しつつあった。そこで、我々が考えたのは、ひとり暮らしを住民として**奪い合うのではなく、継続的な関わりを持つ市民としてシェアできること**だった。デジタル上に、**自治体初となる Slack を活用した、移住のオープンプラットフォーム「リモート市役所」を設立**。「リモート市役所」内には、「市民」、「移住希望者」に加え、「関係人口」という枠組みを設け、移住はしないけど応援したい、**関わり合いたい人全てが「リモート市民」**として、参加できるようにした。さらに、より積極的な関わりを持ちたい人に向けて「リモート市役所課長」、「職員」という運営として参加できる枠組みもつくれた。このプラットフォームは、移住希望者が市民へ移住の相談ができるだけでなく、**アイデアプラットフォームとしても活用**でき、実際に、このプラットフォームを通じて、**リモート市役所で様々なアイデア会議が行われ、「Shijuly（シジュリー）」という自治体初の試住のタスク整理サービスも発案・開始した。**

解決すべき課題： **Challenges**
【日本の地方創生課題の設定の限界】人口減少の中で、地方創生施策として移住者増加が目的の施策には限界があった。
 人口減少の中、移住者を増やす（＝人の奪いをする）に、意味はない。地域創生において、移住者や非移住者以外の選択肢が必要だが、関係人口の定義も曖昧で、地域に活力を与える人材の関わり方や、その継続の仕方を提示することが必要だった。

パブリックリレーションズとしての視点： **Why PR？**
【地方創生の新しい解を導く仕組み創り】 人口減少の中で、移住者増加（＝人の奪い合い）をゴールにせず、新しい関係構築へつながる仕組みを構築。
【どの自治体でも共創できる仕組み創り】 ほかの自治体でもそのまま転用して、リモート市役所を設立し、リモート市民との共創ができる仕組みに設計した。
【ステークホルダーがインフルエンサーになる仕組み創り】 地元のキーパーソンや著名人を企画の初期段階から巻き込み、自ら発信したくなる企画へ昇華。

課題解決のための戦略： **Strategy**
【地域創生の新しい解を創る】市民を奪い合うのではなく、デジタル上で関わり合える新しい市民の形「リモート市民」を生み出すプロジェクトを設計
 STEP1. デジタル市民が気軽に交流し、関わりえるオープンプラットフォームの制作
 STEP2. 参加者の“関わりしろ”や“関係性”に応じたリモート市民の枠組みを設定
 STEP3. プラットフォームは、同時にアイデアプラットフォームとしても活用できるように設計し、アイデアの具現化にも取り組む

課題解決のためのアイデア： **Idea**
自治体初となる Slack を活用した移住のオープンプラットフォーム「リモート市役所」
 佐久市や移住について、気軽に交流が持てるオープンプラットフォーム「リモート市役所（＝リモート市民が交流できる場所）」を制作。「市民」や「移住希望者」、「関係人口」、「リモート市役所課長」、「職員」など、移住はしないけど応援したい、関わり合いたい人が、自身と佐久市への関係性や関わりしろに応じたリモート市民の枠組みを作った。また、このプラットフォームは、リモート市民同士の交流だけでなく、アイデアプラットフォームとしても活用できるようにした。

活動内容： **Execution**
①プラットフォームの制作&地域キーパーソンの巻き込み： プラットフォームの制作にあたり、本格稼働前にテスト運用を実施した。テスト運用時には、市役所職員や地元のコミュニティ運営者や発信力の強い市民、関係人口の約 70 名の地域キーパーソンを巻き込んだ体制で運用。さらに、地元ゆかりのある起業家や医師、KOL を、計 4 回、14 名が登壇、185 名が視聴したイベントを実施。
②新リモート市民枠「課長」「職員」の募集： リモート市役所の運営に参加できる枠を一般向けに募集し、52 名から応募があった。特に「課長」枠は地域副業として、実際に給与が出るように設計し、移住に留まらない新しい切り口で情報発信を行った。
③プラットフォームのアイデアの具現化： リモート市役所は、アイデアプラットフォームとしても活用。このプラットフォームを通じて寄せられる質問をもとに、アイデア会議と情報収集を行い、自治体初の試住のタスク整理サービス「Shijuly（シジュリー）」を制作。
④各施策の進捗を可視化&情報発信： 各施策の経過を都度情報発信し、プロジェクトを可視化。いつでもリモート市民として参加しやすい構造とした。

目標に対する直接的・間接的な成果： **Results**
【リモート市役所の広がり】 ・SNS リーチ 392 万超にリーチし、制作した動画の再生回数は 23.4 万回を記録。
 ・立上げから 4 か月でリモート市民が 1,000 人を達成し、10 月末時点で 1,300 名超が参加するプラットフォームへ成長した。投稿数は約 2,400 件、リアクション数は 12,000 件超と活発なコミュニケーションが生まれている。
【リモート市民の態度変容】 ・リモート市役所参加者の移住希望者の 100%が「佐久市に移住したくなった」と回答し、関係人口の 90%の人が「佐久市に興味をもった」、「親しみやすい街だと思った」と回答した。
 ・プロジェクト実施前と比べて、「この街に親しみを感じる」と答えた佐久市民は、29.8%から 41.3%へ、「佐久市の良いところを人と共有したい」と答えた人は、24.3%から 36.6%へ上昇し、市民のシビックプライドも向上した。
【地方行政の構造変容】 ・このプラットフォームにより、新しい行政とリモート市民との窓口が開設された。それまで窓口への問い合わせが、行政の縦割りによって時間がかかっていたが、横軸の連携が可能となり、プラットフォームから回答ができるようになった。
 ・本施策の実施により、ほかの企業や自治体からの講演は新規に 6 件実施され、個別取材を 29 件獲得。これにより、市長以外に担当職員や課長が、スポークスパーソンとして街の魅力を自ら発信できるよう情報発信面での自走化へもつながった。